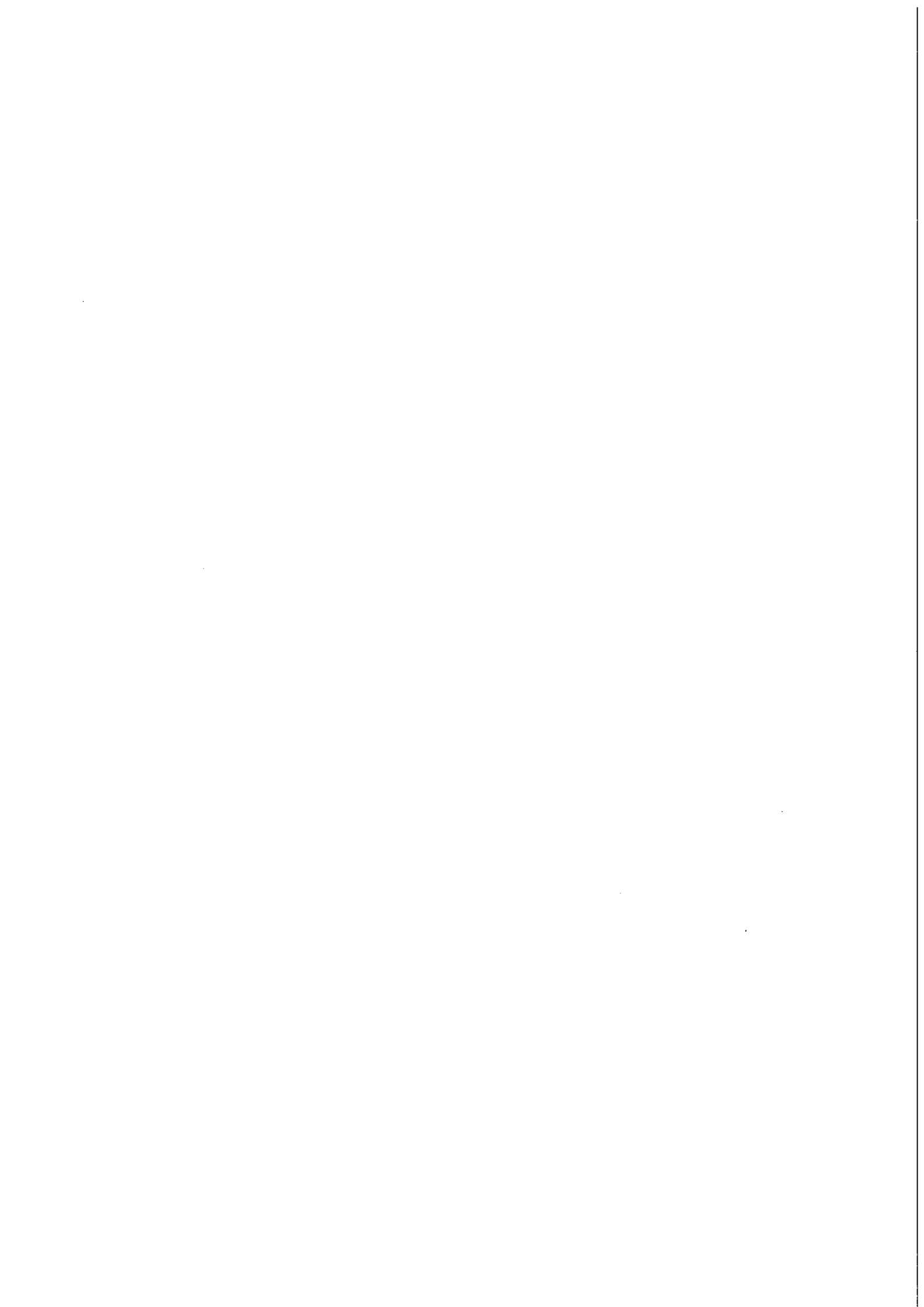


平成 30 年度 事業計画書

平成 30 年度 予 算 書

社会福祉法人しらとり会



2018（平成30）年度
社会福祉法人しらとり会 事業計画（案）

I. 法人としての取り組み

1. 職員としての資質の向上、利用者の権利擁護
2. 事業運営の透明性の確保、地域への周知・協力等
3. 防災・安全

II. 地域生活支援センターまほろば

1. 事業内容
2. 事業内容の詳細
 - (1) 相談支援事業
 - (2) 地域活動支援センター（I型）事業
 - (3) 住宅入居等支援事業

III. ワークセンターなかよし

1. 事業内容
2. 事業内容の詳細
 - (1) 就労継続支援B型事業
 - (2) 自立訓練（生活訓練）事業

I. 法人としての取り組み

・改正社会福祉法の施行（平成29年4月）以後、社会福祉法人として、運営組織のガバナンスの強化、事業運営の透明性の向上、地域貢献等についてより積極的に進めていくことが求められています。一方で、平成30年度からの報酬改定等により、より厳しい法人経営を迫られるようになりました。

・しらとり会としても、社会福祉法人として、この厳しい現状をどう乗り越え、どう経営の安定性をはかっていくことは急務ですが、あわせて、これまで法人として大切にしてきた、地域で生活する障害者が、その人らしい人生と希望を取り戻すことを支え、より質の高い暮らしを実現するために、以下の内容について取り組んでいきます。

1. 職員としての資質の向上、利用者の権利擁護

・「社会福祉法人しらとり会 職員倫理綱領」に基づき、利用者一人ひとりの人権の尊重を図り、利用者主体の福祉サービスの提供を通して、利用者の自己実現を支援していくために研修等への参加による職員の資質の向上・利用者の権利擁護等の活動に取り組みます。

【職員研修】

○利用者の人権尊重のために

・県や市等が行う虐待防止、差別解消法などの権利擁護の研修への参加のほか、各種団体が行う研修への参加を推進します。

○利用者主体の福祉サービスの提供のために

・県が行う相談支援従事者研修・サービス管理責任者研修等への参加のほか、各種団体が行う研修への参加、また他地域で先進的な取り組みを行っている事業所等への見学・研修等を進めるとともに、職場内でOJTを実施するなど、職員の支援の質の向上を目指します。

・職員が各自の研修計画を立て積極的に研修等へ参加することで、職員一人ひとりのキャリアアップが図れるよう取り組みます。

【権利擁護】

○利用者の権利擁護・虐待防止のため、担当職員を置きます。

○意見箱の設置や苦情解決体制を整備し、利用者の権利擁護に努めます。

○会議・研修等を通して、権利擁護等についての職員の意識啓発に努めます。

①権利擁護に関する委員の選任

・権利擁護・虐待防止担当職員を置き、権利擁護・虐待防止に努めます。

担当職員	ワークセンターなかよし	地域生活支援センターまほろば
	山本 みずえ	河原 奈津江

②意見箱の設置

・1階 玄関ホール エレベーター 横

・2階 フロア 掃除道具入れ 横

*意見箱は、毎月1回、しらとり会ミーティング開催時にあわせて、しらとり会ミーティングチームと、まほろば・なかよし管理者2名の立会のもとに開けて、しらとり会ミーティングで発表し、解決を図っていきます。

③苦情解決体制

	ワークセンターなかよし		地域生活支援センターまほろば	
	就労継続支援B型事業	自立訓練(生活訓練)事業	地域生活支援センター(1型) 轄	相談支援事業
苦情受付担当者	藤野 美和	原 理恵子	力石 早苗	藤井 柔郎
苦情解決責任者	垣尾 泰弘		金子 百合子	

④第三者委員の配置

- ・佐々木 哲二郎 氏 (一般社団法人まちづくり四日市役場)
- ・久笠 信雄 氏 (久笠法律事務所)

2. 事業運営の透明性の確保、地域への周知・協力等

○ホームページの運営

・社会福祉法人の高い公益性に照らし、運営の透明性を確保することが求められていることから、平成29年4月に開設したホームページを活用し、情報を発信していきます。

○印刷作業を通じた地域への協力

・地域の方々や関係機関等からの依頼に基づき、印刷や折込み等の作業を通して、関係機関や地域との交流・連携を図り、地域に対して貢献していきます。

○AEDの設置

・2階事務所内にAEDを設置し、利用者・職員等の緊急の事態等に備えるほか、要請に応じて、地域へも貸し出します。

3. 防災・安全

・利用者の人命と安全及び、万一被災の際に建物の被害を最小限に防止するため、火元責任者等を定めるとともに、防災訓練の実施など、安全管理を徹底していきます。

①火災予防のための組織編制図

管理権原者	正田 信夫			
防災管理者	垣尾 泰弘			
火元責任者	階	場 所	正	副
	1階	女性更衣室	山本 みずえ	藤野 美和
		作 業 室	福居 幸徳	山本 みずえ
		ト イ レ	垣尾 泰弘	藤井 柔郎
	2階	フ ロ ア	原 理恵子	河原 奈津江
		相 談 室	藤井 柔郎	力石 早苗
		事 務 室	野原 範子	金子 百合子
		女性トイレ	原 理恵子	河原 奈津江
	3階	男性更衣室	福居 幸徳	山本 みずえ
		作 業 室	山本 みずえ	藤野 美和
		相 談 室	力石 早苗	藤井 柔郎
		事 務 室	垣尾 泰弘	山本 みずえ
		男性トイレ	垣尾 泰弘	藤井 柔郎

	4階	食 堂	原 理恵子	大江 富江
		静 養 室	原 理恵子	河原 奈津江
		女性トイレ	河原 奈津江	藤野 美和
	1階	倉 庫	山本 みずえ	河原 奈津江
	5階	倉 庫	野原 範子	河原 奈津江

②自衛消防組織編成表

自衛消防隊長 垣尾 泰弘	通報連絡係	野原 範子
	消 火 係	藤井 柔郎
		福居 幸徳
	避難誘導係	藤野 美和
		河原 奈津江
		力石 早苗
		原 理恵子
		大江 富江
		金子 百合子
	応急救護係	山本 みずえ

③防災訓練等

・避難訓練

2回（9月と3月に実施予定）

*あわせて、通報訓練・消火訓練等も実施していきます。

・救急訓練

1回（実施時期は、消防署に相談し調整します）

*訓練等の実施のほか、東広島市ハザードマップ等を活用し、法人の地理的環境や避難場所等を再確認するとともに、防災（避難）台帳や、防災マニュアルを再点検し、法人の防災・利用者の安全確保に努めます。

○2018（平成30年）年度 地域生活支援センターまほろば 事業計画（案）

1. 事業内容

- (1) 相談支援事業（指定特定相談支援事業・指定一般相談支援事業、及び一部東広島市より委託）
- (2) 地域活動支援センターⅠ型事業（東広島市より補助）
- (3) 住宅入居等支援事業（東広島市より委託）

2. 事業内容の詳細

(1) 相談支援事業

1) 指定特定相談事業

◎計画相談支援

【目的】・利用者の「こんなことをしたい。こんな生活を送りたい」をサポートできるよう、質の高い支援を目指します。

【内容】

○支援決定時

- ・障害福祉サービスが必要な方に、サービス等利用計画案を作成します
- ・支援決定又は変更後、サービス事業者等との連絡調整、計画の作成を行います

○支援決定後

- ・市が定める期間ごとに、サービス等の利用状況の検証を行い、計画の見直しを行います（モニタリング）
- ・サービス事業者等との連絡調整、支給決定又は支給決定の変更に係る申請のサポートを行います。

【その他】

- ・計画作成に関する相談以外の相談についても、地域活動支援センターⅠ型事業と連携して対応していきます。
- ・他の関係機関等とも連携を密にしながら、支援を行っていきます。
- ・精神保健福祉に関する相談支援について、スーパーバイズ機能が果たせるよう、個々の相談支援専門員が研鑽を積んでいきます。
- ・福祉サービスでは充足されないニーズに対して、協議会等を活用しながら、新しい社会資源作りを行っていきます。
- ・会議、研修等で事例検討会を行い、相談支援専門員としての資質の向上を目指します。
- ・サービス等利用計画の更新時に利用者の実態にあわせてモニタリングの見直しを行っていきます。
- ・専門性の高い相談支援を行えるよう、資質の向上を目指します。
- ・東広島市地域生活支援システムについて、行政、他事業所と共同し、体制整備を協力して担っていきます。

☆職員構成

職名	氏名	備考
管理者兼相談支援専門員	金子 百合子	精神保健福祉士 (一般相談、地活兼務)
相談支援専門員	藤井 柔郎	苦情受付担当 (一般相談 兼務)
相談支援専門員	力石 早苗	精神保健福祉士・社会福祉士 (一般相談、地活兼務)
相談支援専門員	安部 浩介	社会福祉士 (*はあとふるへ出向)

2) 指定一般相談支援事業

◎地域相談支援（地域移行支援・地域定着支援）

①地域移行支援

【目的】・病院等の関係機関と連携して、「退院して、このような生活をおくりたい」を支援します。

【内容】・地域支援移行計画の作成を行っていきます。

- ・地域生活移行に向けた訪問相談、利用者や家族等への情報提供を行っていきます。
- ・同行支援を行っていきます。
- ・障害福祉サービス事業の体験利用を行っていきます。
- ・住居の確保等の支援を行っていきます。
- ・地域移行支援の推進のため、精神科の医療機関と緊密な連携を図っていきます。

②地域定着支援

【目的】・関係機関と連携し、「安心して地域で暮らし続けたい」を支援します。

【内容】・地域生活を継続するために、緊急時の支援体制が必要と見込まれる単身生活の方に対して常時の連携体制を確保（夜間は携帯電話にての対応）するとともに、緊急の事態に対して訪問支援等を行います。

- ・地域定着支援の利用者には、緊急時の対処法などを表にした、クライシスプランを作成していきます。

☆職員構成

職名	氏名	備考
管理者兼相談支援専門員	金子 百合子	精神保健福祉士 (特定相談、地活兼務)
相談支援専門員	藤井 柔郎	苦情受付担当 (特定相談、地活兼務)
相談支援専門員	力石 早苗	精神保健福祉士・社会福祉士 (特定相談、地活兼務)
相談支援専門員	安部 浩介	社会福祉士 (相談兼務)
相談支援専門員	垣尾 泰弘	精神保健福祉士 (B型、生訓兼務)
相談支援専門員	原 理恵子	精神保健福祉士 (地活、生訓兼務)
相談支援専門員	河原 奈津江	(地活、生訓兼務)
相談支援専門員	山本 みずえ	(B型兼務)
地域移行支援・地域定着支援を担当する者	藤野 美和	(B型兼務)
地域移行支援・地域定着支援を担当する者	福居 幸徳	(B型兼務)

■委託相談支援事業（はあとふる）

○「はあとふる」での実施体制

- ・実施地域：東広島市
- ・勤務場所：東広島市子育て・障害総合支援センター「はあとふる」
- ・職員配置：地域生活支援センターまほろばより、1名出向

☆職員構成

職名	氏名	備考
相談支援専門員	安部 浩介	社会福祉士 (一般相談兼務)

3) 基本相談支援

【目的】・福祉サービスにつながらない方への支援を行います。

【内容】・必要に応じて、電話や訪問、面接等でサポートしていきます。

・病院等と連携をして年金等の書類の手続きのサポートを行います。

※平成30年度より新たに開始される「自立生活援助」事業について、実施にむけて検討していきます。

(*参考資料：厚生労働省「障害保健福祉関係主管課長会議資料（平成30年3月14日(水)）」

「自立生活援助」の報酬の設定【新サービス】

○ 平成28年の障害者総合支援法改正において、障害者支援施設やグループホーム等から一人暮らしへの移行を希望する知的障害者や精神障害者などについて、本人の意思を尊重した地域生活を支援するため、一定の期間にわたり、定期的な巡回訪問や随時の対応により、障害者の理解力、生活力等を補う観点から、適時のタイミングで適切な支援を行うサービスを創設（「自立生活援助」）。

対象者

○ 障害者支援施設やグループホーム、精神科病院等から地域での一人暮らしに移行した障害者等で、理解力や生活力等に不安がある者等

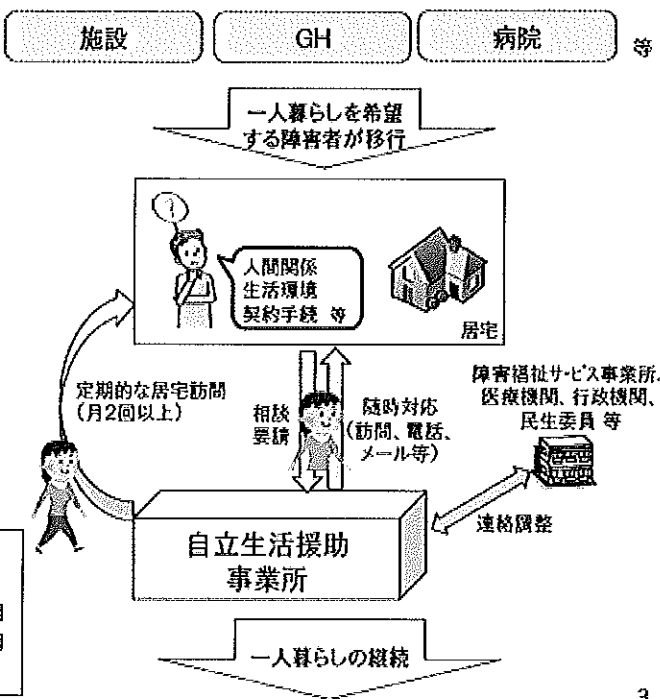
支援内容

- 定期的に利用者の居宅を月2回以上訪問し、
 - ・ 食事、洗濯、掃除などに課題はないか
 - ・ 公共料金や家賃に滞納はないか
 - ・ 体調に変化はないか、通院しているか
 - ・ 地域住民との関係は良好か
 などについて確認を行い、必要な助言や医療機関等との連絡調整を行う。
- 定期的な訪問だけではなく、利用者からの相談・要請があった際は、訪問、電話、メール等による随時の対応も行う。
- 標準利用期間は1年（市町村判断で延長可能）

基本報酬

自立生活援助サービス費（退所等から1年以内の利用者）※

- ① 利用者数を地域生活支援員の人数で除した数が30未満 1,547単位/月
 - ② 利用者数を地域生活支援員の人数で除した数が30以上 1,083単位/月
- ※ このほか、退所等から1年を超える利用者の基本報酬も設定



(2) 地域活動支援センター I 型事業

1) 実施体制

○実施地域 東広島市及びその他近隣の市町

☆職員構成

職名	氏名	備考
管理者	金子 百合子	精神保健福祉士 (特定・一般相談兼務)
指導員	原 理恵子	精神保健福祉士 (一般相談・生訓兼務)
指導員	力石 早苗	精神保健福祉士・社会福祉士 (苦情受付担当) (特定・一般相談兼務)
指導員	藤野 美和	(一般相談・B型兼務)
指導員	野原 範子	(B型兼務)

2) 実施内容

○月間プログラム

行事等内容	回数	実施日時等	備考
ミニ昼食会	月 1 回	土曜日	
レクリエーション	年 4 回程	*レクリエーション委員会で決定	
しらとり会ミーティング	月 1 回		
ピアサポーターミーティング	月 1 回	毎月第 1 水曜日 13:00~14:00	
同好会・利用者企画	—	随時開催 (*企画書の提出による)	
通信の発行	月 1 回	毎月 1 日発行	

3) 事業の実施内容等

■地域活動支援センター I 型事業

①憩いの場（フロア等）の提供

【目的】・安心して気軽に集まれるサロンの場を提供します。

・利用者同士が互いに支え合い、お互いの話を聞くことで自分自身の障害の受容を図っていくとともに、自分自身の体験からアドバイスし合い、フロア全体がピアサポートの場となるよう支援を行います。

【内容】・開館日及び開館時間

- ・月曜日～金曜日 8:30～19:00
- ・土曜日・祝日 8:30～17:00
- ・休館日

(日曜日及び 8 月 13 日～8 月 15 日、12 月 29 日～1 月 3 日、職員研修時)

・登録の面接時にフロアをどのように利用したいかを確認させていただいた上で、ニーズに沿った支援を行います。利用者同士でのコミュニケーションが難しい場合や相談等を必要とする場合は、職員がサポートを行います。

・他のサービス等利用されている方については、相談支援専門員と連携し、サービス等利用計画に沿った支援を行います。

②電話相談及び面接・訪問等

【目的】・フロアの利用が難しい方やそのご家族で、困りごと・相談等がある場合には、必要に応じて電話による相談及び面接・訪問等を行い、解決の糸口が見つかるように支援を行います。

【内容】・電話による相談日及び受付時間

月曜日～金曜日 9:00～19:00 (※火曜日を除く)

火曜日・土曜日・祝日 9:00～17:30

・面接・訪問による相談日及び受付時間

月曜日～金曜日 8:30～17:30

・休館日：日曜日及び8月13日～8月15日、12月29日～1月3日、職員研修時

・はあとふるコーディネーターや専門機関と連携を取りながら、電話相談（1回最大15分）及び面接、訪問等の支援を行います。

・登録の面接時に、電話相談等をどのように利用したいかを確認させていただいた上で、ニーズに沿った支援を行います。また、他のサービス等利用されている方については、相談支援専門員と連携し、サービス等利用計画に沿った支援を行います。

③ピアサポート活動の支援

【目的】・精神障害当事者が、ご自身が経験した病気や障害の体験を語ることにより、悩みを抱えたり、困っている人に対して同じ立場で支えることができるように支援します。

【内容】○フレンド・グループミーティング

・活動していく上でのスキルアップのために、研修や情報共有を図るミーティングを月1回開催します。(原則、第1水曜日)

・活動については、通信でも紹介していきます。

平成30年度「フレンド・グループ」年間計画

	内 容	
昨年度より継続 していきたい事	・院内茶話会たんぽぽ	8・10・12・3月
	・実習生への施設概要説明	
	・総合・演習司会	
平成30年4月	発表「自分が目指すピアサポーター」	
5月	演習「めい想についてーマインドフルネスー」	
6月	ホームページ作成(案)について	
7月	演習「ストレスの軽減方法について」	
8月	演習「防災対策について」	
9月	演習「介護の方法について」	
10月	演習「体と心の痛みを知る」	
11月	演習「回復に繋がる接し方」	
12月	演習「触法精神障害者と広域捜査について」	
平成30年1月	4月に発表した目標に対しての振り返り	来年度計画作成の為
2月	「フレンド・グループ」の全体の振り返り	理事会に向けて
3月	平成31年度の年間計画(案)について	理事会に向けて

○院内茶話会たんぽぽ

・ご自身の経験を生かして同じ立場の人を力づけたり、支援する活動の一環として、院内茶話会（地域生活支援センター365、地域活動支援センターときわと共同開催）の企画・運営、賀茂精神医療センター病棟訪問（病院より要請があった場合開催）の運営を行います。

○施設概要説明

・施設の概要及びご自身の体験等を、精神保健福祉士を目指す学生他に説明を行います。

④レクリエーション

【目的】・レクリエーション委員が中心となって企画・運営することにより、利用者同士が互いにフォローし合える場を提供します。

・活動を通して、他者とのコミュニケーションを図る機会とします。

・ボランティアの参加を募り、地域の人との繋がりを深める機会とします。

【内容】・原則、レクリエーションとしての企画は、花見、バーベキュー、忘年会、新年会の4つとします。

・レクリエーション委員を中心に、企画する行事の目的・内容・日時・場所等の案を決めていきます。また、内容によってはアンケートを実施し、より多くの方に参加してもらえるよう工夫をしていきます。

・委員以外の参加者も、当日の準備・片付け等の役割を担い、参加者全員が主体的に参加できるよう支援していきます。

・開催日時等を、通信や電話等で周知することにより、日頃来所が難しい方でも緩やかではあるが繋がりを持てるよう支援していきます。

・ボランティアの方に参加・協力していただけるよう、通信等で呼びかけを行っていきます。

⑤利用者企画（同好会）

【目的】・利用者が主体となり企画・運営することにより、利用者の意欲を高めるとともに、利用者同士のつながりを深める機会とします。

【内容】・レクリエーションとは別に、利用者の希望に応じて開催します。

・開催にあたっては、原則利用者が企画・運営を行い、提案者からの依頼に応じて職員も一緒に考えていきます。

・企画内容等が決定した段階で、企画書を提出していただきます。

・利用者企画については、原則公用車は使用できず、職員も原則同行しません。

【その他】・初めての企画は「利用者企画」として開催しますが、継続して実施する場合には、「同好会」への移行を支援していきます。

・同好会となるには、しらとり会ミーティングでの承認が必要となります。

・同好会となった場合でも、原則職員はつきませんが、状況によっては、職員も企画に加わることができます。

・2階フロアへの掲示や声かけなどにより、利用者に情報がいきわたるようにしていきます。

・同好会については、通信でも紹介していきます。

・ボランティアの方に参加・協力していただけるよう、通信等で呼びかけを行っていきます。

⑥しらとり会ミーティング

【目的】・しらとり会を利用する一人ひとりが意見を出し合い、しらとり会をより利用しやすくすることを目的として開催します。

【内容】・毎月1回食堂で、午後1時より開催します。(日程はその都度調整します)
・議題は、意見箱に入っていた意見と、利用者・職員から出た提案とします。
・しらとり会ミーティングは、参加者誰もが自分の思いを発言できる場であり、その思いを承認する場とします。
・利用者と担当職員でしらとり会ミーティングを運営するチームを作ります。
・運営チームは、当日の進行など事前に打ち合わせを行い、初めて司会や書記に参加する利用者をサポートする役割や、ミーティングの議事録をまとめる役割を担います。担当職員は、運営チームのサポートを行います。
・開催にあたっては、あらかじめ通信で日時をお知らせし参加を呼びかけます。
・開催後は話し合いの内容を通信でお知らせすることによって、利用者全員と情報を共有できるようにします。

⑦おりょうりクラブ

【目的】・一人暮らしに向けて、主体的に料理の練習を続けていくことを支援します。

【内容】・原則、生活訓練で料理を練習し、終了した方が対象です。
・月1回、開催し、買い物、調理を行います。
・担当制とし、その月の担当者がメニュー決め、企画書と報告書の記入、参加費集めを行います。買い物は担当者が中心となって行いますが、担当者以外も荷物運びなどを協力します。
・年1回、練習の成果を発揮する機会を作ります。
・引き続き、ボランティアの方に参加の呼びかけを行っていきます。
・困りごとが出てきたときは、その都度参加者で話し合いを行います。

⑧ミニ昼食会

【目的】・準備・食事を一緒にする事で、利用者同士や地域のボランティアとのつながりを深めるきっかけの場とし、主体的に参加できるよう支援していきます。

【内容】・毎月1回土曜日に2階フロアで行います。
・参加申込書に、目的・その場での自分の役割等を記入していただきます。
・掲示板や通信等でお知らせをし、一人暮らしの方等に、参加の呼びかけを行っていきます。

⑨通信の企画・編集・発行(『SHIRATORI ~Information~』と『旅立ち』(利用者の通信))

【目的】『SHIRATORI ~Information~』

・利用者が安心して地域で生活していくために、精神保健福祉等に関する情報を発信し考えていくきっかけとします。

・関係機関や民生委員等に、しらとり会の活動を知ってもらうために発行します。

『旅立ち』

・利用者が自作を投稿し、読者の方に読んでもらうことで、自信に繋げ、得意なことを活かす機会となるよう支援していきます。

【内容】(企画・編集について)

『SHIRATORI ~Information~』

- ・利用者が知りたい情報やしらとり会の活動報告、予定について掲載していきます。
- ・読みやすいように字の大きさ・字体・挿絵の挿入等、工夫して作成します。

『旅立ち』

- ・通信作成委員と一緒に編集していきます。

(発行・配布について)

『SHIRATORI ～Information～』と『旅立ち』

- ・原則毎月1回、1日に発行します。
- ・利用者と共に通信の発送作業等を行います。
- ・利用者、関係機関、民生委員等に配布します。配布方法は、メール・手渡し・郵送で行います。

⑩学生実習

【目的】・精神保健福祉士養成において、養成校（大学や専門学校等）と協力・連携し、人材育成に寄与していきます。

- ・学生が、利用者との関わりを通して、精神保健福祉の現状と利用者が抱える課題やニーズ、精神保健福祉士としての役割等について理解を深めるために実施します。
- ・利用者が、学生に自らの体験を語ることで、当事者としての専門性を活かし、自身を振り返る機会とします。

【内容】・精神保健福祉士を目指す学生(大学生、専門学校の学生)等、幅広く受け入れていきます。

- ・学生に、しらとり会事業所概要説明チーム（ピアサポーター活動の一環）の利用者と一緒に事業所の説明を行います。
- ・養成校の実習報告会等に参加し、養成校との連携をより深めていきます。

⑪地域行事等への参加（バザー等）

【目的】・しらとり会の活動について知ってもらう場として活用していきます。

- ・しらとり会の活動資金を得る場とします。

【内容】・賀茂精神医療センター盆踊り大会・文化祭、健康福祉祭り等、その他の地域イベントに依頼があれば参加を検討していきます。

- ・利用者と担当職員と一緒に計画していきます。

⑫「ピアサロンこころ」への支援

【目的】・同じ障害や病気を持つ者同士が、互いに支え合える関係になっていくことを支援します。

【内容】・日時：原則、毎月第1土曜日（10：00～12：00）

- ・場所：東広島市総合福祉センター

*参加希望者の受付、開催日時の連絡等を行い、より多くの方が参加できるよう支援します。

⑬フットサル

【目的】・フットサルを通して余暇の充実や当事者同士の交流を図ります。

【内容】・月1回、フットサルを行います。

- ・練習メニューや準備体操など、参加者に役割を担ってもらうようにします。
- ・他の事業所や病院へ、通信などを通して情報提供を行い、参加者を増やしていきます。
- ・他のフットサルを行っている団体と交流試合を企画していきます。

⑭女子会

- 【目的】・単身生活で共通の悩みを持つ女性が集まり、お互いの悩みや生活の工夫を話し合う場を設けサポートします。
- 【内容】・原則、月に1回、東広島芸術文化ホールくらら他にて開催します。
・本人たちが主体的に話せるよう、サポートしていきます。

⑮家族のつどい

- 【目的】・家族が交流を通して、同じ悩みを持つ者としての共感や理解を深め、障害当事者にとってよりよい支援者になるよう、また、家族自身が元気を取り戻すことができるように支援します。
- 【内容】・日時：原則、奇数月の第2火曜日（13：30～15：30）
・会場：しらとり会 4階 食堂
*しらとり会利用者の家族以外の参加も拡げていきます。

⑯地域サロン（松賀サロン）への支援

- 【目的】・障害があっても地域の方々と交流ができる場の充実を図ります。
- 【内容】・松賀地域の方々と一緒に、レクリエーションなどの企画・運営を行っていきます。
・一人暮らしをされている方等、地域で孤立しがちな当事者の方へ声をかけていきます。
・参加者が主体的に取り組めるよう工夫していきます。

⑰「東広島市生活サポート事業」への協力

- 【目的】・障害者が地域生活において受けるおそれのある権利侵害の防止を図るため、「生活協力員（生活サポーター）」を派遣することにより、障害者の福祉の増進に資することを目的として行われる「生活サポート事業」の実施を支援します。
- 【内容】・社会福祉法人平成会が事務局となり実施する「生活サポーターミーティング」について、必要に応じて職員の派遣、会場の提供を行います。
・生活サポーターの、サポート時の困りごとや不安解消についても、平成会の担当者と協力し、取り組んでいきます。

(3) 住宅入居等支援事業（東広島市より委託）

1) 事業実施期間

2018（平成30）年4月1日 ～ 2019（平成31）年3月31日

2) 事業概要

賃貸契約によるアパート等への入居を希望しているが、保証人がいないなどの理由により、入居が困難な障害者に対し、入居に必要な調整等を行います。また、入居後の緊急時に対応できる夜間休日電話相談体制を整備していきます。

3) 事業内容

①入居支援

不動産業者への物件のあっせん依頼、入居契約手続き支援等、入居に必要な調整等を行います。

②地域の支援体制に係る調整

関係機関等その連携・調整を図り、安心して地域生活を維持継続していけるような支援体制を作っていきます。

③24時間支援（*アパート等での一人暮らし開始後に対応）

他の機関が休みになる夜間・休日であっても緊急時の対応ができる支援体制をとります。
（夜間電話などによる対応）

④啓発活動（研修会等）の企画・実施

※この事業は、地域移行支援事業の対象者以外の方に適応されます。

○2018（平成30年）年度 ワークセンターなかよし 事業計画（案）

1. 事業内容

- (1) 就労継続支援B型事業 (定員30名)
 (2) 自立訓練（生活訓練）事業 (定員6名) (*多機能型事業所)

2. 事業内容の詳細

(1) 就労継続支援B型事業

☆職員構成

職名	氏名	備考
管理者	垣尾 泰弘	精神保健福祉士 (一般相談、生訓兼務)
サービス管理責任者	垣尾 泰弘	*自立訓練（生活訓練）事業のサビ管を兼務
職業指導員	山本 みづえ	(一般相談兼務)
職業指導員	藤野 美和	苦情受付担当 (一般相談・地活兼務)
職業指導員	福居 幸徳	(一般相談兼務)
生活支援員	野原 範子	(地活兼務)
生活支援員	原理恵子	精神保健福祉士 (一般相談、地活、生訓兼務)
生活支援員	大江 富江	介護福祉士 (生訓兼務)

【目的】

・利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者に対して就労の機会を提供するとともに、生産活動その他の機会の提供を通じて、知識及び能力の向上のために必要な訓練その他の便宜を適切かつ効果的に行います。(運営規程による)

1) 重点目標

◎一人ひとりが大事にされる環境の整備、作業活動の充実

- ・利用者一人ひとりがその人らしく働き、利用者の求める生活を実現するため、ニーズに基づき作成した個別支援計画に沿って支援を行っていきます。
- ・作業を行う上でのルールを見直すとともに、ミーティング等を活用し、利用者が安心して作業活動が行えるためのよりよい作業環境になるよう努めていきます。
- ・利用者の状況にあった作業の導入を検討していくとともに、個々に合わせた適切な仕事内容となるよう配慮し、工賃アップを目指していきます。
- ・一般就労を目指す利用者には、ハローワーク等の関係機関と連携を図りながら支援していきます。

2) 具体的な活動内容等

①所内作業（箱折り・自動車部品加工・段ボール組み立て等）

- ・利用者の働く力や可能性を引出し、利用者と共に作業工程を一緒に考えていきます。
- ・個別支援計画に基づいて一人ひとりに合った環境の工夫を整えていきます。
- ・職員、利用者と共に作業の報告・相談・連絡を行っていきます。

②所外作業等（清掃・草取り、リサイクル・資源回収・地域情報誌の配布、自動販売機維持管理等）

- ・清掃・草取り作業や地域情報誌の配布作業では、作業のシフトを組むことにより、利用者の

就労の意欲を高めていきます。

- ・草取り作業やリサイクル作業のチラシを配布し、新しい作業を増やして工賃アップに繋げていきます。
- ・企業より依頼があった作業については、その都度ミーティング等で協議しながら対応していきます。
- ・行政等へも、作業の受注について積極的に働きかけを行っていきます。

3) 作業活動以外の支援について

○ミーティング

- ・毎日、朝の作業開始前及び夕方方の作業終了後にミーティングを行い、日々の作業活動について確認を行います。
- ・作業ミーティングは、毎月25日（その日が休日の場合は前日）に行います。
- ・出てきた課題等を利用者・職員で共有するとともに、具体的な改善策を検討し、早急に解決できるような体制をとっていきます。
- ・必要に応じて作業以外の課題についてもみんなで話し合い、職員会議等でも検討し、具体的な改善を図っていきます。

○利用者との振り返り

- ・個別支援計画に沿って、振り返りを行っていきます。
- ・支援計画の変更等があれば、その都度変更していきます。
- ・振り返りで出てきた評価を、今後の支援に活かしていきます。
- ・振り返りの内容を職員会議で報告し、職員で共有します。
- ・1か月以上来所されていない利用者がある場合には、電話等で連絡をとり、状況を確認します。
- ・利用者の個々の状況等に応じて、家庭訪問等を実施していきます。

○健康管理

- ・健康の維持と疾病等の予防を目的に体調を常時確認し、必要に応じて協力医療機関と連携を取り、対応していきます。

○就労支援の推進

- ・関係機関と連携し、ご本人の状況に合わせ、働く力や可能性を尊重した就労支援を行っていきます。
- ・就職されたのちにも、ストレスを溜めこまず継続して就労できるよう、ご本人の希望があれば定期的に振り返りを行っていくなど、関係機関と連携を取りながら支援していきます。
- ・就労定着支援事業の実施について検討していきます。

○送迎の実施

- ・利用したいが交通手段等で困っている方、自力での通所が難しい方を対象に個別支援計画に基づき送迎を実施していきます。＊週3日（月・水・金）に実施
- ・利用者の状況等を丁寧にアセスメントし、必要に応じて、曜日や時間についても検討をしていきます。（＊火・木の検討）

＊新規利用者を増やしていくために、行政窓口や相談支援機関、病院・クリニック等を訪問し、リーフレットを配布し、ワークセンターなかよしについてアピールしていきます。

* 自立支援協議会等の会議に参加し、市内の他の事業所からの情報収集をするとともに、県内の事業所等の見学を実施し、取り入れることができることは積極的に導入していきます。(夏ごろまで)

* 職員として、障害特性や支援方法等についてスキルアップを図るために、勉強会をしたり、研修会に参加するなど研鑽をつんでいきます。

4) 活動プログラム

○日課

時間の流れ	内 容 等
8:30	職員出勤・開館
9:00	職員ミーティング
(8:40 ~ 9:30)	(地方情報誌配布作業 (*火曜日分のみ))
9:30 ~	利用者ミーティング
9:45 ~ 10:45	作 業 (60分間)
10:45 ~ 11:00	休 憩 (15分間)
11:00 ~ 12:00	作 業 (60分間)
12:00 ~ 13:00	昼 食 ・ 休 憩 (60分間)
13:00 ~ 14:00	作 業 (60分間) (*火曜日:地方情報誌配布作業)
14:00 ~ 14:15	休 憩 (15分間)
14:15 ~ 15:15	作 業 (60分間)
15:15 ~ 15:30	作業フロア清掃・利用者ミーティング
15:30 ~ 17:30	館内清掃・利用者退出
17:30	閉館・職員退出

○週間プログラム

曜日	通常作業時間前	午前	午後	通常作業時間後
月	(設営作業)	作 業	作 業	
火	地方情報誌配布作業	作 業	作 業※	
水		作 業	作 業	地域情報誌配布作業
木		作 業	作 業	
金		作 業	作 業	
土	休み*	休 み*	休 み*	休 み*
日	休み	休 み	休 み	休 み

* 作業の状況によって、土曜日もしくは祝日に開館することがあります。

※火曜日の地方情報誌の配布作業については、午後からの通常作業時間内に組み込みます。

○月間プログラム

内 容 等	実 施 日 等
工賃の支給	毎月25日 (*土曜日の場合はその前日)
作業ミーティング	毎月25日 (*工賃支給日の朝に実施)
清掃作業・地域情報誌配布作業ミーティング	月末の月曜日

* 作業等の状況により、日程が変更になる場合があります。

(2) 自立訓練（生活訓練）事業

☆職員構成

職名	氏名	備考
管理者	垣尾 泰弘	精神保健福祉士
サービス管理責任者	垣尾 泰弘	*就労継続支援B型事業のサビ管を兼務
生活支援員	原 理恵子	精神保健福祉士 (地活・一般相談兼務)
生活支援員	河原 奈津江	苦情受付担当 (一般相談兼務)
生活支援員	大江 富江	訪問支援担当 (一般相談・B型兼務)

【目的】

利用者が自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、利用者に対して一定の期間にわたり、調理や家事、コミュニケーション等の社会生活向上のための支援等や必要な訓練その他便宜を適切かつ効果的に行います。(運営規程による)

【重点項目】

1) 個別対応

利用者一人ひとりの現在の生活状況、今後の目標や希望等について話を聞き、作成した個別支援計画に基づき一緒に取り組んでいきます。

また、平成30年度の法改正により、対象者が障害の区別なく利用可能になるため、研修会等に参加し研鑽をつみ、障害の特性に応じた対応をしていきます。

2) 利用者を中心としたチーム支援

利用者より新たな訓練目標や希望、訓練以外の相談を受けた時は、相談支援専門員や関係機関と密に連携を取り、必要に応じてケア会議を行う等、チームによる支援を行っていきます。

【実施内容】

①通所

・利用者一人ひとりのニーズ（調理実習、コミュニケーション、健康管理、金銭管理等）に沿って、個別での面接やグループワークを行い、生活のスキルの向上を目指します。

・利用したいが交通手段等で困っている方、自力での通所が難しい方を対象に、個別支援計画に基づき送迎を実施します。

②訪問・同行

・通所による訓練が難しい利用者に対して、実生活で訓練を行い、目標や希望に近づくよう支援を行います。

・利用者一人ひとりのニーズ（料理、家事全般、金銭管理、健康管理等）に沿って、ご自宅への訪問・同行支援を行い、生活のスキルの向上を目指します。

*関係機関等への周知のために、リーフレットの配布、情報提供や実践報告する機会を作る等、行っていきます。

2018（平成30）年度
社会福祉法人しらとり会 当初予算（案）

1. 平成30年度合算予算書
2. しらとり会本部
3. ワークセンターなかよし
 - ・就労継続支援B型事業
 - ・生活訓練事業
4. 地域生活支援センターまほろば
 - ・地域活動支援センターI型事業
 - ・指定相談支援事業
 - ・委託相談支援事業
 - ・住宅入居等支援事業

平成30年度合算当初予算

平成30年4月1日

社会福祉法人しらとり会

	勘定科目	予算額	前年度予算額 (補正後)	差引増減額
収入	就労支援事業収入	3,120,000	3,120,000	0
	受注事業収入	3,120,000	3,120,000	0
	サービス事業収入	0	0	0
	障害福祉サービス等事業収入	62,104,500	62,868,100	-763,600
	自立支援給付費収入	41,264,000	42,244,000	-980,000
	利用者負担金収入	98,000	126,100	-28,100
	その他の事業収入	20,742,500	20,498,000	244,500
	借入金利息補助金収入	13,000	18,000	-5,000
	借入金利息補助金収入	13,000	18,000	-5,000
	経常経費寄附金収入	555,000	555,000	0
	経常経費寄附金収入	555,000	555,000	0
	受取利息配当金収入	0	16	-16
	受取利息配当金収入	0	16	-16
	その他の収入	140,000	150,500	-10,500
	雑収入	140,000	150,500	-10,500
		事業活動収入計(1)	65,932,500	66,711,616
事業活動による収支	支出			
	人件費支出	53,628,000	51,142,300	2,485,700
	職員給料支出	33,315,000	32,263,300	1,051,700
	職員賞与支出	10,942,000	10,029,000	913,000
	非常勤職員給与支出	1,731,500	1,677,500	54,000
	退職給付支出	489,500	578,500	-89,000
	法定福利費支出	7,150,000	6,594,000	556,000
	事業費支出	916,600	1,280,400	-363,800
	教養娯楽費支出	49,100	43,900	5,200
	水道光熱費支出	642,000	642,000	0
	燃料費支出	16,500	16,500	0
	消耗器具備品費支出	0	0	0
	保険料支出	0	0	0
	車輛費支出	209,000	578,000	-369,000
	事務費支出	5,474,800	5,595,264	-120,464
	福利厚生費支出	99,000	80,800	18,200
	旅費交通費支出	0	16,050	-16,050
	研修研究費支出	203,600	172,064	31,536
	事務消耗品費支出	280,000	271,000	9,000
	印刷製本費支出	0	0	0
	水道光熱費支出	642,000	642,000	0
	燃料費支出	308,000	298,000	10,000
	修繕費支出	97,600	145,000	-47,400
	通信運搬費支出	526,950	521,460	5,490
	会議費支出	2,000	2,000	0
	広報費支出	24,400	135,000	-110,600
	業務委託費支出	735,800	735,340	460
	保険料支出	447,000	447,000	0
	賃借料支出	514,000	514,000	0
	土地・建物賃借料支出	116,400	116,400	0
	租税公課支出	32,450	55,950	-23,500
	保守料支出	1,000,600	1,000,600	0
渉外費支出	0	31,600	-31,600	
謝金支出	40,000	0	40,000	
費用弁償費支出	79,000	85,000	-6,000	

勘 定 科 目		予算額	前年度予算額 (補正後)	差引増減額	
事業活動による収支	支出	諸会費支出	296,600	296,600	0
		雑支出	29,400	29,400	0
		就労支援事業支出	3,748,000	3,747,300	700
		就労支援事業販売原価支出	3,748,000	3,747,300	700
		支払利息支出	48,480	64,640	-16,160
		支払利息支出	48,480	64,640	-16,160
		事業活動支出計(2)	63,815,880	61,829,904	1,985,976
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		2,116,620	4,881,712	-2,765,092	
施設整備等による収支	収入	施設整備等寄附金収入	600,000	600,000	0
		設備資金借入金元金償還寄附金収入	600,000	600,000	0
		施設整備等収入計(4)	600,000	600,000	0
	支出	設備資金借入金元金償還支出	1,010,000	1,010,000	0
		設備資金借入金元金償還支出	1,010,000	1,010,000	0
		固定資産取得支出	0	0	0
		車輛運搬具取得支出	0	0	0
施設整備等支出計(5)	1,010,000	1,010,000	0		
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-410,000	-410,000	0	
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	10,580,000	18,974,000	-8,394,000
		サービス区分間繰入金収入	10,580,000	18,974,000	-8,394,000
		その他の活動収入計(7)	10,580,000	18,974,000	-8,394,000
	支出	サービス区分間繰入金支出	10,580,000	18,974,000	-8,394,000
		サービス区分間繰入金支出	10,580,000	18,974,000	-8,394,000
		その他の活動支出計(8)	10,580,000	18,974,000	-8,394,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		0	0	0
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,706,620	4,471,712	-2,765,092	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,706,620	4,471,712	-2,765,092	

平成30年度当初予算

平成30年04月01日

		科 目	予算額	前年度予算額 (補正後)	差引増減額	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	0	0	0	
		受注事業収入	0	0	0	
		サービス事業収入	0	0	0	
		障害福祉サービス等事業収入	0	0	0	
		自立支援給付費収入	0	0	0	
		訓練等給付費収入	0	0	0	
		地域相談支援給付費収入	0	0	0	
		計画相談支援給付費収入	0	0	0	
		利用者負担金収入	0	0	0	
		その他の事業収入	0	0	0	
		受託事業収入(公費)	0	0	0	
		借入金利息補助金収入	0	0	0	
		借入金利息補助金収入	0	0	0	
		経常経費寄附金収入	555,000	555,000	0	
		経常経費寄附金収入	555,000	555,000	0	
	受取利息配当金収入	0	0	0		
	受取利息配当金収入	0	0	0		
	その他の収入	60,000	76,000	-16,000		
	雑収入	60,000	76,000	-16,000		
	事業活動収入計(1)			615,000	631,000	-16,000
	事業活動による収支	支出	人件費支出	0	0	0
			職員給料支出	0	0	0
			職員賞与支出	0	0	0
			非常勤職員給与支出	0	0	0
			退職給付支出	0	0	0
			法定福利費支出	0	0	0
			事業費支出	0	0	0
			教養娯楽費支出	0	0	0
			水道光熱費支出	0	0	0
			燃料費支出	0	0	0
消耗器具備品費支出			0	0	0	
保険料支出			0	0	0	
車輦費支出			0	0	0	
事務費支出			114,250	171,850	-57,600	
福利厚生費支出			0	0	0	
旅費交通費支出		0	0	0		
研修研究費支出		0	0	0		
事務消耗品費支出		0	0	0		
印刷製本費支出		0	0	0		
水道光熱費支出		0	0	0		
燃料費支出		0	0	0		
修繕費支出		0	0	0		
通信運搬費支出		2,000	2,000	0		
会議費支出		2,000	2,000	0		
広報費支出		0	0	0		
業務委託費支出		800	800	0		
保険料支出		0	0	0		
賃借料支出		0	0	0		
土地・建物賃借料支出		0	0	0		
租税公課支出		2,450	2,450	0		
保守料支出	0	0	0			
渉外費支出	0	31,600	-31,600			
謝金支出	0	0	0			
費用弁償費支出	59,000	85,000	-26,000			
諸会費支出	24,000	24,000	0			
雑支出	24,000	24,000	0			
就労支援事業支出	0	0	0			
就労支援事業販売原価支出	0	0	0			
就労支援事業製造原価支出	0	0	0			
支払利息支出	0	0	0			
支払利息支出	0	0	0			
事業活動支出計(2)			114,250	171,850	-57,600	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			500,750	459,150	41,600	
施設整備等による収支	収入	施設整備等寄附金収入	0	0	0	
		設備資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
		設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
		固定資産取得支出	0	0	0	
施設整備等支出計(5)			0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	5,000,000	8,100,000	-3,100,000	
		サービス区分間繰入金収入	5,000,000	8,100,000	-3,100,000	
		その他の活動収入計(7)	5,000,000	8,100,000	-3,100,000	
	支出	サービス区分間繰入金支出	4,570,000	5,950,000	-1,380,000	
		サービス区分間繰入金支出	4,570,000	5,950,000	-1,380,000	
		その他の活動支出計(8)	4,570,000	5,950,000	-1,380,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			430,000	2,150,000	-1,720,000	
予備費支出(10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			930,750	2,609,150	-1,678,400	
前期末支払資金残高(12)			0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)			930,750	2,609,150	-1,678,400	

平成30年度当初予算

平成30年04月01日

科 目		予算額	前年度予算額 (補正後)	差引増減額
収入	就労支援事業収入	3,120,000	3,120,000	0
	受注事業収入	3,120,000	3,120,000	0
	サービス事業収入	0	0	0
	障害福祉サービス等事業収入	30,510,000	31,518,100	-1,008,100
	自立支援給付費収入	30,500,000	31,480,000	-980,000
	訓練等給付費収入	30,500,000	31,480,000	-980,000
	地域相談支援給付費収入	0	0	0
	計画相談支援給付費収入	0	0	0
	利用者負担金収入	10,000	38,100	-28,100
	その他の事業収入	0	0	0
	受託事業収入(公費)	0	0	0
	借入金利息補助金収入	8,190	11,340	-3,150
	借入金利息補助金収入	8,190	11,340	-3,150
	経常経費寄附金収入	0	0	0
	経常経費寄附金収入	0	0	0
	受取利息配当金収入	0	0	0
	受取利息配当金収入	0	0	0
	その他の収入	0	0	0
	雑収入	0	0	0
事業活動収入計(1)		33,638,190	34,649,440	-1,011,250
事業活動による収支	人件費支出	20,597,900	21,695,700	-1,097,800
	職員給料支出	12,340,000	13,370,000	-1,030,000
	職員賞与支出	4,050,000	4,001,000	49,000
	非常勤職員給与支出	1,321,000	1,321,000	0
	退職給付支出	186,900	293,700	-106,800
	法定福利費支出	2,700,000	2,710,000	-10,000
	事業費支出	508,000	844,000	-336,000
	教養娯楽費支出	19,000	19,000	0
	水道光熱費支出	447,000	447,000	0
	燃料費支出	8,000	8,000	0
	消耗器具備品費支出	0	0	0
	保険料支出	0	0	0
	車輛費支出	34,000	370,000	-336,000
	事務費支出	3,229,200	3,376,900	-147,700
	福利厚生費支出	27,000	26,100	900
	旅費交通費支出	0	12,000	-12,000
	研修研究費支出	49,000	49,000	0
	事務消耗品費支出	160,000	160,000	0
	印刷製本費支出	0	0	0
	水道光熱費支出	447,000	447,000	0
	燃料費支出	118,000	118,000	0
	修繕費支出	68,000	101,500	-33,500
	通信運搬費支出	215,000	215,000	0
	会議費支出	0	0	0
	広報費支出	12,000	94,500	-82,500
	業務委託費支出	520,000	520,000	0
	保険料支出	293,000	293,000	0
賃借料支出	357,000	357,000	0	
土地・建物賃借料支出	58,200	58,200	0	
租税公課支出	30,000	50,600	-20,600	
保守料支出	700,000	700,000	0	

科 目		予算額	前年度予算額 (補正後)	差引増減額
事業活動による収支	支出			
	渉外費支出	0	0	0
	謝金支出	0	0	0
	費用弁償費支出	0	0	0
	諸会費支出	175,000	175,000	0
	雑支出	0	0	0
	就労支援事業支出	3,748,000	3,747,300	700
	就労支援事業販売原価支出	3,748,000	3,747,300	700
	就労支援事業製造原価支出	3,748,000	3,747,300	700
	支払利息支出	30,542	40,724	-10,182
支払利息支出	30,542	40,724	-10,182	
事業活動支出計(2)	28,113,642	29,704,624	-1,590,982	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,524,548	4,944,816	579,732	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等寄附金収入	378,000	378,000	0
	設備資金借入金元金償還寄附金収入	378,000	378,000	0
	施設整備等収入計(4)	378,000	378,000	0
	支出			
	設備資金借入金元金償還支出	636,300	636,300	0
	設備資金借入金元金償還支出	636,300	636,300	0
固定資産取得支出	0	0	0	
車両運搬具取得支出	0	0	0	
施設整備等支出計(5)	636,300	636,300	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	-258,300	-258,300	0	
その他の活動による収支	収入			
	サービス区分間繰入金収入	500,000	500,000	0
	サービス区分間繰入金収入	500,000	500,000	0
	その他の活動収入計(7)	500,000	500,000	0
	支出			
	サービス区分間繰入金支出	5,000,000	4,000,000	1,000,000
サービス区分間繰入金支出	5,000,000	4,000,000	1,000,000	
その他の活動支出計(8)	5,000,000	4,000,000	1,000,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	-4,500,000	-3,500,000	-1,000,000	
予備費支出(10)	0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	766,248	1,186,516	-420,268	
前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)	766,248	1,186,516	-420,268	

科 目	予算額	前年度予算額 (補正後)	差引増減額
労務費	3,736,000	3,736,000	0
利用者工賃	3,736,000	3,736,000	0
経費	12,000	11,300	700
雑費	12,000	11,300	700
当期就労支援製造原価	3,748,000	3,747,300	700

平成30年度当初予算

平成30年04月01日

		科 目	予算額	前年度予算額 (補正後)	差引増減額		
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	0	0	0		
		受注事業収入	0	0	0		
		サービス事業収入	0	0	0		
		障害福祉サービス等事業収入	4,803,000	4,803,000	0		
		自立支援給付費収入	4,715,000	4,715,000	0		
		訓練等給付費収入	4,715,000	4,715,000	0		
		地域相談支援給付費収入	0	0	0		
		計画相談支援給付費収入	0	0	0		
		利用者負担金収入	88,000	88,000	0		
		その他の事業収入	0	0	0		
		受託事業収入(公費)	0	0	0		
		借入金利息補助金収入	0	0	0		
		借入金利息補助金収入	0	0	0		
		経常経費寄附金収入	0	0	0		
		経常経費寄附金収入	0	0	0		
		受取利息配当金収入	0	2	-2		
		受取利息配当金収入	0	2	-2		
	その他の収入	0	0	0			
	雑収入	0	0	0			
			事業活動収入計(1)	4,803,000	4,803,002	-2	
	事業活動による収支	支出	人件費支出	5,680,400	5,498,400	182,000	
			職員給料支出	3,549,000	3,476,000	73,000	
			職員賞与支出	1,100,000	1,070,000	30,000	
			非常勤職員給与支出	231,000	231,000	0	
			退職給付支出	53,400	53,400	0	
			法定福利費支出	747,000	668,000	79,000	
			事業費支出	151,500	151,500	0	
			教養娯楽費支出	3,900	3,900	0	
水道光熱費支出			66,000	66,000	0		
燃料費支出			1,600	1,600	0		
消耗器具備品費支出			0	0	0		
保険料支出			0	0	0		
車両費支出			80,000	80,000	0		
事務費支出			483,340	499,340	-16,000		
福利厚生費支出			15,000	15,000	0		
旅費交通費支出			0	0	0		
研修研究費支出			4,600	4,600	0		
事務消耗品費支出			22,000	22,000	0		
印刷製本費支出			0	0	0		
水道光熱費支出			65,000	65,000	0		
燃料費支出			82,000	82,000	0		
修繕費支出			9,600	14,500	-4,900		
通信運搬費支出			43,000	43,000	0		
会議費支出			0	0	0		
広報費支出			2,400	13,500	-11,100		
業務委託費支出			74,000	74,000	0		
保険料支出			0	0	0		
賃借料支出			52,000	52,000	0		
土地・建物賃借料支出			11,640	11,640	0		
租税公課支出			0	0	0		
保守料支出			88,000	88,000	0		
渉外費支出			0	0	0		
謝金支出			0	0	0		
費用弁償費支出			0	0	0		
諸会費支出			14,100	14,100	0		
雑支出			0	0	0		
就労支援事業支出			0	0	0		
就労支援事業販売原価支出			0	0	0		
就労支援事業製造原価支出			0	0	0		
支払利息支出			0	0	0		
支払利息支出			0	0	0		
				事業活動支出計(2)	6,315,240	6,149,240	166,000
				事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	-1,512,240	-1,346,238	-166,002
施設整備等による収支	収入	施設整備等寄附金収入	0	0	0		
		設備資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0		
			施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0		
		設備資金借入金元金償還支出	0	0	0		
固定資産取得支出		0	0	0			
		車輦運搬具取得支出	0	0	0		
		施設整備等支出計(5)	0	0	0		
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0		
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	1,520,000	1,350,000	170,000		
		サービス区分間繰入金収入	1,520,000	1,350,000	170,000		
		その他の活動収入計(7)	1,520,000	1,350,000	170,000		
	支出	サービス区分間繰入金支出	0	0	0		
		サービス区分間繰入金支出	0	0	0		
		その他の活動支出計(8)	0	0	0		
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,520,000	1,350,000	170,000		
		予備費支出(10)	0	0	0		
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	7,760	3,762	3,998		
		前期末支払資金残高(12)	0	0	0		
		当期末支払資金残高(11)+(12)	7,760	3,762	3,998		

平成30年度当初予算

平成30年04月01日

科 目		予算額	前年度予算額 (補正後)	差引増減額	
事業活動による収支	収入				
	就労支援事業収入	0	0	0	
	受注事業収入	0	0	0	
	サービス事業収入	0	0	0	
	障害福祉サービス等事業収入	15,600,000	15,600,000	0	
	自立支援給付費収入	0	0	0	
	訓練等給付費収入	0	0	0	
	地域相談支援給付費収入	0	0	0	
	計画相談支援給付費収入	0	0	0	
	利用者負担金収入	0	0	0	
	その他の事業収入	15,600,000	15,600,000	0	
	受託事業収入(公費)	15,600,000	15,600,000	0	
	借入金利息補助金収入	4,810	6,660	-1,850	
	借入金利息補助金収入	4,810	6,660	-1,850	
	経常経費寄附金収入	0	0	0	
	経常経費寄附金収入	0	0	0	
	受取利息配当金収入	0	0	0	
	受取利息配当金収入	0	0	0	
	その他の収入	80,000	74,500	5,500	
	雑収入	80,000	74,500	5,500	
事業活動収入計(1)		15,684,810	15,681,160	3,650	
事業活動による収支	支出				
	人件費支出	17,495,750	18,246,000	-750,250	
	職員給料支出	11,110,000	11,700,000	-590,000	
	職員賞与支出	3,830,000	3,890,000	-60,000	
	非常勤職員給与支出	0	0	0	
	退職給付支出	155,750	178,000	-22,250	
	法定福利費支出	2,400,000	2,478,000	-78,000	
	事業費支出	197,100	224,900	-27,800	
	教養娯楽費支出	26,200	21,000	5,200	
	水道光熱費支出	129,000	129,000	0	
	燃料費支出	6,900	6,900	0	
	消耗器具備品費支出	0	0	0	
	保険料支出	0	0	0	
	車輦費支出	35,000	68,000	-33,000	
	事務費支出	1,380,460	1,375,360	5,100	
	福利厚生費支出	43,000	31,000	12,000	
	旅費交通費支出	0	0	0	
	研修研究費支出	80,000	57,000	23,000	
	事務消耗品費支出	75,000	76,000	-1,000	
	印刷製本費支出	0	0	0	
水道光熱費支出	130,000	130,000	0		
燃料費支出	38,000	38,000	0		
修繕費支出	20,000	29,000	-9,000		
通信運搬費支出	240,000	240,000	0		
会議費支出	0	0	0		
広報費支出	10,000	27,000	-17,000		
業務委託費支出	140,000	140,000	0		
保険料支出	154,000	154,000	0		
賃借料支出	105,000	105,000	0		
土地・建物賃借料支出	46,560	46,560	0		
租税公課支出	0	2,900	-2,900		
保守料支出	210,000	210,000	0		
渉外費支出	0	0	0		
謝金支出	0	0	0		
費用弁償費支出	0	0	0		
諸会費支出	83,500	83,500	0		
雑支出	5,400	5,400	0		
就労支援事業支出	0	0	0		
就労支援事業販売原価支出	0	0	0		
就労支援事業製造原価支出	0	0	0		
支払利息支出	17,938	23,916	-5,978		
支払利息支出	17,938	23,916	-5,978		
事業活動支出計(2)		19,091,248	19,870,176	-778,928	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		-3,406,438	-4,189,016	782,578	
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等寄附金収入	222,000	222,000	0	
	設備資金借入金元金償還寄附金収入	222,000	222,000	0	
	施設整備等収入計(4)		222,000	222,000	0
	設備資金借入金元金償還支出	373,700	373,700	0	
	設備資金借入金元金償還支出	373,700	373,700	0	
支出					
固定資産取得支出	0	0	0		
車輦運搬具取得支出	0	0	0		
施設整備等支出計(5)		373,700	373,700	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)		-151,700	-151,700	0	
その他の活動による収支	収入				
	サービス区分間繰入金収入	3,560,000	9,024,000	-5,464,000	
	サービス区分間繰入金収入	3,560,000	9,024,000	-5,464,000	
	その他の活動収入計(7)		3,560,000	9,024,000	-5,464,000
	支出				
サービス区分間繰入金支出	0	4,100,000	-4,100,000		
サービス区分間繰入金支出	0	4,100,000	-4,100,000		
その他の活動支出計(8)		0	4,100,000	-4,100,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)		3,560,000	4,924,000	-1,364,000	
予備費支出(10)		0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		1,862	583,284	-581,422	
前期末支払資金残高(12)		0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)		1,862	583,284	-581,422	

平成30年度当初予算

平成30年04月01日

		科 目	予算額	前年度予算額 (補正後)	差引増減額	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	0	0	0	
		受注事業収入	0	0	0	
		サービス事業収入	0	0	0	
		障害福祉サービス等事業収入	6,049,000	6,049,000	0	
		自立支援給付費収入	6,049,000	6,049,000	0	
		訓練等給付費収入	0	0	0	
		地域相談支援給付費収入	549,000	549,000	0	
		計画相談支援給付費収入	5,500,000	5,500,000	0	
		利用者負担金収入	0	0	0	
		その他の事業収入	0	0	0	
		受託事業収入(公費)	0	0	0	
		借入金利息補助金収入	0	0	0	
		借入金利息補助金収入	0	0	0	
		経常経費寄附金収入	0	0	0	
		経常経費寄附金収入	0	0	0	
	受取利息配当金収入	0	14	-14		
	受取利息配当金収入	0	14	-14		
	その他の収入	0	0	0		
	雑収入	0	0	0		
	事業活動収入計(1)			6,049,000	6,049,014	-14
	事業活動による収支	支出	人件費支出	4,864,450	961,400	3,903,050
			職員給料支出	3,078,000	639,000	2,439,000
			職員賞与支出	965,000	90,000	875,000
			非常勤職員給与支出	119,500	119,500	0
			退職給付支出	48,950	8,900	40,050
			法定福利費支出	653,000	104,000	549,000
			事業費支出	60,000	60,000	0
			教養娯楽費支出	0	0	0
			水道光熱費支出	0	0	0
			燃料費支出	0	0	0
消耗器具備品費支出			0	0	0	
保険料支出			0	0	0	
車輦費支出			60,000	60,000	0	
事務費支出			114,550	103,614	10,936	
福利厚生費支出			7,000	1,700	5,300	
旅費交通費支出		0	4,050	-4,050		
研修研究費支出		10,000	804	9,196		
事務消耗品費支出		13,000	13,000	0		
印刷製本費支出		0	0	0		
水道光熱費支出		0	0	0		
燃料費支出		60,000	60,000	0		
修繕費支出		0	0	0		
通信運搬費支出		21,950	21,460	490		
会議費支出		0	0	0		
広報費支出		0	0	0		
業務委託費支出		0	0	0		
保険料支出		0	0	0		
賃借料支出		0	0	0		
土地・建物賃借料支出		0	0	0		
租税公課支出		0	0	0		
保守料支出	2,600	2,600	0			
渉外費支出	0	0	0			
謝金支出	0	0	0			
費用弁償費支出	0	0	0			
諸会費支出	0	0	0			
雑支出	0	0	0			
就労支援事業支出	0	0	0			
就労支援事業販売原価支出	0	0	0			
就労支援事業製造原価支出	0	0	0			
支払利息支出	0	0	0			
支払利息支出	0	0	0			
事業活動支出計(2)			5,039,000	1,125,014	3,913,986	
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)			1,010,000	4,924,000	-3,914,000	
施設整備等による収支	収入	施設整備等寄附金収入	0	0	0	
		設備資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
		設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
		固定資産取得支出	0	0	0	
施設整備等支出計(5)			0	0	0	
施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			0	0	0	
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	0	0	0	
		サービス区分間繰入金収入	0	0	0	
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	サービス区分間繰入金支出	1,010,000	4,924,000	-3,914,000	
		サービス区分間繰入金支出	1,010,000	4,924,000	-3,914,000	
		その他の活動支出計(8)	1,010,000	4,924,000	-3,914,000	
その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			-1,010,000	-4,924,000	3,914,000	
予備費支出(10)			0	0	0	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)			0	0	0	
前期末支払資金残高(12)			0	0	0	
当期末支払資金残高(11)+(12)			0	0	0	

平成30年度当初予算

平成30年04月01日

科 目		予算額	前年度予算額 (補正後)	差引増減額
収入	就労支援事業収入	0	0	0
	受注事業収入	0	0	0
	サービス事業収入	0	0	0
	障害福祉サービス等事業収入	4,997,500	4,803,000	194,500
	自立支援給付費収入	0	0	0
	訓練等給付費収入	0	0	0
	地域相談支援給付費収入	0	0	0
	計画相談支援給付費収入	0	0	0
	利用者負担金収入	0	0	0
	その他の事業収入	4,997,500	4,803,000	194,500
	受託事業収入(公費)	4,997,500	4,803,000	194,500
	借入金利息補助金収入	0	0	0
	借入金利息補助金収入	0	0	0
	経常経費寄附金収入	0	0	0
	経常経費寄附金収入	0	0	0
	受取利息配当金収入	0	0	0
	受取利息配当金収入	0	0	0
その他の収入	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
	事業活動収入計(1)	4,997,500	4,803,000	194,500
事業活動による収支	人件費支出	4,929,500	4,734,800	194,700
	職員給料支出	3,238,000	3,078,300	159,700
	職員賞与支出	997,000	978,000	19,000
	非常勤職員給与支出	0	0	0
	退職給付支出	44,500	44,500	0
	法定福利費支出	650,000	634,000	16,000
	事業費支出	0	0	0
	教養娯楽費支出	0	0	0
	水道光熱費支出	0	0	0
	燃料費支出	0	0	0
	消耗器具備品費支出	0	0	0
	保険料支出	0	0	0
	車輦費支出	0	0	0
	事務費支出	68,000	68,200	-200
	福利厚生費支出	7,000	7,000	0
	旅費交通費支出	0	0	0
	研修研究費支出	60,000	60,660	-660
	事務消耗品費支出	0	0	0
	印刷製本費支出	0	0	0
	水道光熱費支出	0	0	0
	燃料費支出	0	0	0
	修繕費支出	0	0	0
	通信運搬費支出	0	0	0
	会議費支出	0	0	0
	広報費支出	0	0	0
	業務委託費支出	1,000	540	460
	保険料支出	0	0	0
	賃借料支出	0	0	0
	土地・建物賃借料支出	0	0	0
	租税公課支出	0	0	0
	保守料支出	0	0	0
	渉外費支出	0	0	0
	謝金支出	0	0	0
費用弁償費支出	0	0	0	
諸会費支出	0	0	0	
雑支出	0	0	0	
就労支援事業支出	0	0	0	
就労支援事業販売原価支出	0	0	0	
就労支援事業製造原価支出	0	0	0	
支払利息支出	0	0	0	
支払利息支出	0	0	0	
	事業活動支出計(2)	4,997,500	4,803,000	194,500
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	0	0
施設整備等による収支	収入	0	0	0
	施設整備等寄附金収入	0	0	0
	設備資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0
	設備資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0
	施設整備等収入計(4)	0	0	0
支出	0	0	0	
設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
固定資産取得支出	0	0	0	
車輦運搬具取得支出	0	0	0	
	施設整備等支出計(5)	0	0	0
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0
その他の活動による収支	収入	0	0	0
	サービス区分間繰入金収入	0	0	0
	サービス区分間繰入金収入	0	0	0
	その他の活動収入計(7)	0	0	0
	支出	0	0	0
サービス区分間繰入金支出	0	0	0	
サービス区分間繰入金支出	0	0	0	
その他の活動支出計(8)	0	0	0	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0
	予備費支出(10)	0	0	0
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	0	0
	前期末支払資金残高(12)	0	0	0
	当期末支払資金残高(11)+(12)	0	0	0

平成30年度当初予算

平成30年04月01日

		科 目	予算額	前年度予算額 (補正後)	差引増減額	
事業活動による収支	収入	就労支援事業収入	0	0	0	
		受注事業収入	0	0	0	
		サービス事業収入	0	0	0	
		障害福祉サービス等事業収入	145,000	95,000	50,000	
		自立支援給付費収入	0	0	0	
		訓練等給付費収入	0	0	0	
		地域相談支援給付費収入	0	0	0	
		計画相談支援給付費収入	0	0	0	
		利用者負担金収入	0	0	0	
		その他の事業収入	145,000	95,000	50,000	
		受託事業収入(公費)	145,000	95,000	50,000	
		借入金利息補助金収入	0	0	0	
		借入金利息補助金収入	0	0	0	
		経常経費寄附金収入	0	0	0	
		経常経費寄附金収入	0	0	0	
	受取利息配当金収入	0	0	0		
	受取利息配当金収入	0	0	0		
	その他の収入	0	0	0		
	雑収入	0	0	0		
			事業活動収入計(1)	145,000	95,000	50,000
	事業活動による収支	支出	人件費支出	60,000	6,000	54,000
			職員給料支出	0	0	0
			職員賞与支出	0	0	0
			非常勤職員給与支出	60,000	6,000	54,000
			退職給付支出	0	0	0
			法定福利費支出	0	0	0
			事業費支出	0	0	0
			教養娯楽費支出	0	0	0
			水道光熱費支出	0	0	0
			燃料費支出	0	0	0
消耗器具備品費支出			0	0	0	
保険料支出			0	0	0	
車両費支出			0	0	0	
事務費支出			85,000	0	85,000	
福利厚生費支出			0	0	0	
旅費交通費支出		0	0	0		
研修研究費支出		0	0	0		
事務消耗品費支出		10,000	0	10,000		
印刷製本費支出		0	0	0		
水道光熱費支出		0	0	0		
燃料費支出		10,000	0	10,000		
修繕費支出		0	0	0		
通信運搬費支出		5,000	0	5,000		
会議費支出		0	0	0		
広報費支出		0	0	0		
業務委託費支出		0	0	0		
保険料支出		0	0	0		
賃借料支出		0	0	0		
土地・建物賃借料支出		0	0	0		
租税公課支出		0	0	0		
保守料支出	0	0	0			
渉外費支出	0	0	0			
謝金支出	40,000	0	40,000			
費用弁償費支出	20,000	0	20,000			
諸会費支出	0	0	0			
雑支出	0	0	0			
就労支援事業支出	0	0	0			
就労支援事業販売原価支出	0	0	0			
就労支援事業製造原価支出	0	0	0			
支払利息支出	0	0	0			
支払利息支出	0	0	0			
		事業活動支出計(2)	145,000	6,000	139,000	
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	0	89,000	-89,000	
施設整備等による収支	収入	施設整備等寄附金収入	0	0	0	
		設備資金借入金元金償還寄附金収入	0	0	0	
		施設整備等収入計(4)	0	0	0	
	支出	設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
		設備資金借入金元金償還支出	0	0	0	
		固定資産取得支出	0	0	0	
		施設整備等支出計(5)	0	0	0	
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	0	0	0	
その他の活動による収支	収入	サービス区分間繰入金収入	0	0	0	
		サービス区分間繰入金収入	0	0	0	
		その他の活動収入計(7)	0	0	0	
	支出	サービス区分間繰入金支出	0	0	0	
		サービス区分間繰入金支出	0	0	0	
		その他の活動支出計(8)	0	0	0	
		その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	0	0	0	
		予備費支出(10)	0	0	0	
		当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	0	89,000	-89,000	
		前期末支払資金残高(12)	0	0	0	
		当期末支払資金残高(11)+(12)	0	89,000	-89,000	

